

平成19事業年度

財務諸表添付資料

事業報告書
決算報告書

第 3 期

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

事業報告書

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 国民の皆様へ	4
2 基本情報	5
法人の概要	5
事業所等の住所	6
資本金の状況	6
役員 の 状 況	7
常勤職員 の 状 況	9
3 簡素に要約された財務諸表	9
貸借対照表	9
損益計算書	10
キャッシュ・フロー計算書	10
行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目	12
4 財務情報	17
財務諸表の概況	17
施設等投資の状況	22
予算・決算の概況	22
経費削減及び効率化目標との関係	23
5 事業の説明	23
財源構造	23
財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明	23

平成19年度業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究者の採用等の研究開発の推進	26
2 研究成果の普及	29
3 研究者養成活動	32
4 大学院大学設置準備活動	33
5 施設整備	35
II. 業務の効率化に関する事項	

1 組織運営及び財務管理	36
2 運営委員会（BOG）	39
Ⅲ. 短期借入金	39
Ⅳ. 重要な財産処分等に関する報告	39
Ⅴ. 剰余金の使途	40
Ⅵ. その他業務運営に関する計画	40
1 人事に関する計画	40
決算報告書	41
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	42

事業報告書

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（OIST）の使命は、世界最高水準の研究教育を行う大学院大学の設立に向け、国際的に卓越した研究を行うとともに、大学院大学の設置準備を進めることです。これらの使命を踏まえ、平成 19 年度には、めざましい進展がありました。代表研究者の数は、合計で 17 名となり、うるま市の研究事業所と恩納村のシーサイドハウスを拠点に研究活動をしています。代表研究者 17 名のうち 9 名、研究ユニットに属する職員約 138 名のうち、39 名が外国人であり、その出身国は、18 カ国にわたります。（平成 20 年 3 月末時点）。また平成 20 年 4 月 1 日には、京都大学から佐藤矩行博士と、米国ベイラー医学大学からジョナサン・ミラー博士を、新たな代表研究者として OIST に迎え入れました。

平成 19 年 7 月には、沖縄で OIST 第 4 回運営委員会が開催されました。大学院大学メインキャンパスの施設設計や整備の進捗状況、研究活動の進捗状況などに関する報告を行いました。会合開催前後には、委員による地元中学校への訪問や、琉球大学での講演が行われました。

OIST の第 5 回運営委員会は、平成 20 年 1 月に東京で開催されました。冒頭の挨拶で、岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策担当）から、OIST プロジェクトの着実な実施を図るため、日本政府の平成 20 年度予算案で前年度を上回る額が計上されたとの報告を頂きました。そして会合では、いくつかの重要な決議が採択されました。

第一に、今後 OIST の新たな重点研究分野として、環境科学を対象として検討することが支持されました。同分野は、OIST で学際的な取り組みを行うのにふさわしいものです。第二に、現在恩納村で整備中のキャンパスにおいて、ラボ棟とともに、宿泊施設の建設も同時に進展させ、キャンパスが研究と教育の場となるようなコミュニティ作りが必要であると再確認されました。大学院生の受入制度を設けることも支持されました。

OIST の研究活動の進展に伴い、事務局組織の改編を行いました。事業推進部と企画部を設置し、契約に係るコンプライアンスや規程等のアドバイスをを行う理事長補佐を任命いたしました。OIST における国際的な研究に関する取り組みが一層充実してくる中で、高性能計算技術と情報技術分野を担当するスタッフをはじめ、職員を増員しております。新キャンパスの整備は、着実に進んでいます。造成工事はほぼ完成し、ラボ棟とセンター棟の建設に取り組んでいます。わたくしどもは、恩納村の新キャンパスへの移転という課題にむけて、確実に前進しております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条)

② 業務内容

機構は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。

- ① 国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- ② ①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④ 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の供用に供すること。
- ⑤ 国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥ 大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦ 以上の業務に付帯する業務を行うこと。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条)

③ 沿革

平成17年9月1日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足。

④ 設立の根拠となる法律名

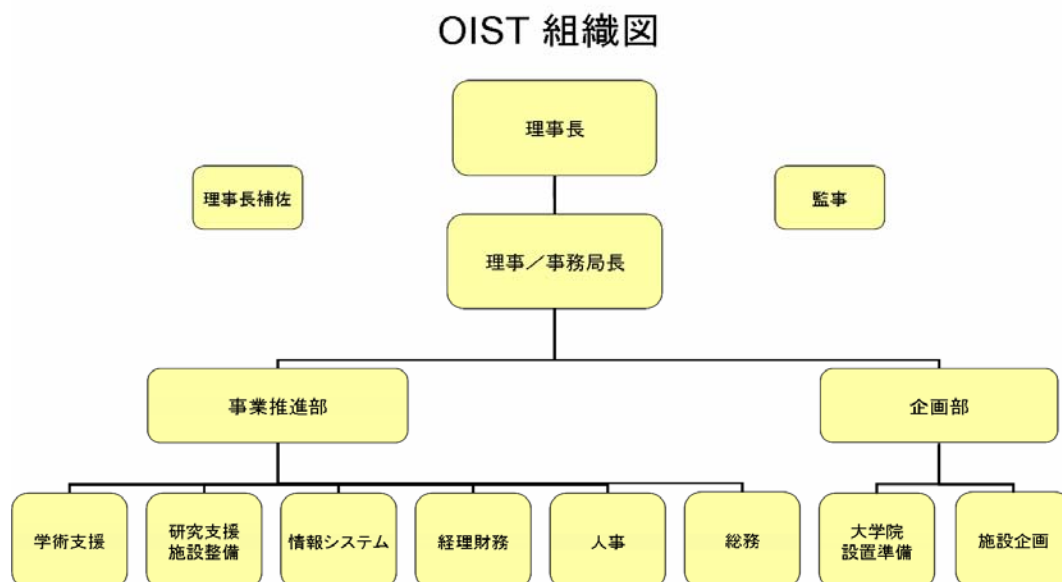
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法 (平成17年4月1日法律第26号)

⑤ 主務大臣

内閣総理大臣 (内閣府沖縄振興局新大学院大学企画推進室)
文部科学大臣 (文部科学省高等教育局大学振興課 ～ 大学院大学の設置の準備及びその付帯業務に関する事項)

⑥ 組織図

平成 20 年 3 月 31 日現在



平成 20 年 4 月に事務組織の改編を実施 (詳細は 36 ページ II - 1 (1) を参照)

(2) 事業所等の住所

本部

〒904-0411 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	527,467,000 円	0 円	0 円	527,467,000 円
地方公共団体 出資金	830,000,000 円	0 円	0 円	830,000,000 円
資本金合計	1,357,467,000 円	0 円	0 円	1,357,467,000 円

(4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ブレナー	平成 17 年 9 月 1 日 ～ 平成 21 年 8 月 31 日	1954 年 1979 年 1986 年 1996 年 2000 年 2002 年 2005 年	オックスフォード大学博士号 取得 英国医学研究機構分子生物学 研究所長 同 分子遺伝学ユニット所長 米国 Molecular Sciences Institute 所長 ソーク研究所教授 ノーベル賞受賞 (生物学・医学 賞) 独立行政法人沖縄科学技術 研究基盤整備機構理事
理事 (法人の 業務全 般を担 当)	ロバート・ バックマン	平成 19 年 9 月 30 日 ～ 平成 21 年 8 月 31 日	1974 年 1979 年 1985 年 1991 年 1996 年 1999 年 2005 年 2007 年 1 月 2007 年 9 月	ハーバード大学博士号 (化学) 取得 ハーバード大学メディカル・ スクール神経学助教 同 准教授 ハーバード大学医学部 神経科学研究科 (博士課程) 研究科長 NIH-NINDS (米国立衛生 研究所・国立神経疾患・脳卒 中研究所) 基礎神経科学部門 ディレクター 同 研究所副所長 独立行政法人沖縄科学技術 研究基盤整備機構 スペシャル・アドバイザー 同 シニア・アドバイザー 同 理事・事務局長
監事	中地 宏	平成 19 年 9 月 1 日 ～ 平成 21 年 8 月 31 日	1962 年 1969 年 1971 年 1995 年 1996 年 1997 年	下地公認会計士事務所 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ) 米国公認会計士資格取得 (NY 州) 中地公認会計士事務所 監査法人ナカチ代表社員

			2001年 2005年	日本公認会計士協会会長 信金中央金庫監事 株式会社イトーヨーカ堂 監査役 株式会社セブン&アイ・ ホールディング監査役 独立行政法人沖縄科学技術 研究基盤整備機構監事
監事	嘉手川 勇	平成19年 9月1日 ～ 平成21年 8月31日	1965年 1995年 1996年 2002年 2005年 2006年	総理府 沖縄開発庁総務局長 沖縄振興開発金融公庫理事 株式会社博報堂顧問 独立行政法人統計センター 監事 独立行政法人沖縄科学技術 研究基盤整備機構監事 財団法人沖縄協会専務理事

(5) 常勤職員の状況

平成19年度末において、常勤職員は156人（前期末比56人増加、56%増）であり、平均年齢は、37.8歳（前期末37.1歳）となっている。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は2人である。

3. 簡素に要約された財務諸表

①貸借対照表 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,802,949,309	流動負債	1,608,783,668
現金・預金	1,294,485,380	運営費交付金債務	760,179,429
その他	508,463,929	未払金	812,944,414
		その他	35,659,825
固定資産	7,872,038,906	固定負債	4,345,033,821
有形固定資産	7,851,261,361	資産見返負債	4,345,033,821
その他	20,777,545	その他	—
		負債合計	5,953,817,489
		純資産の部	
		資本金	1,357,467,000
		政府出資金	527,467,000
		地方公共団体出資金	830,000,000
		その他	—
		資本剰余金	2,102,174,598
		利益剰余金	261,529,128
		純資産合計	3,721,170,726
資産合計	9,674,988,215	負債純資産合計	9,674,988,215

②損益計算書 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	4,070,805,376
業務費	3,435,681,082
人件費	873,958,274
減価償却費	1,093,129,381
その他	1,468,593,427
一般管理費	634,537,306
人件費	227,759,819
減価償却費	22,627,626
その他	384,149,861
財務費用	586,988
その他	—
経常収益 (B)	4,176,984,229
運営費交付金収益	3,051,213,726
自己収入等	20,161,316
その他	1,105,609,187
臨時損益 (C)	△ 1,692,875
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	104,485,978

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,395,165,805
人件費支出	△ 1,109,202,579
補助金等収入	4,282,983,000
自己収入等	25,350,000
その他収入・支出	△ 1,803,964,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,639,986,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,767,073
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 255,587,460
VI 資金期首残高 (F)	1,550,072,840
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,294,485,380

④行政サービス実施コスト計算書
 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	4,045,749,229
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,072,498,251 △ 26,749,022
(その他行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	19,292,514
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与見積額	△ 8,054
V 引当外退職給付増加見積額	7,021,600
VI 機会費用	48,165,793
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4,040,400
VIII 行政サービス実施コスト	4,116,180,682

財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金	手元保管の通貨及び通貨の代用物・金融機関との普通預金契約に基づいて預ける預金
その他	前払費用（一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、未だ提供されていない役務に対して支払われた対価で、一年以内に費用化されるもの） 未収金（収入に係る未収債権）
有形固定資産	建物（事務所、倉庫、宿舍等及びそれに付属する設備の取得価額） 構築物（土地の上に固着した建物以外の建造物ないし工作物の取得価額） 機械装置・車両運搬具・工具器具備品（耐用年数が1年以上で取得価額が相当額以上のもの） 土地（土地の取得価額及び造成費用等） 建設仮勘定（建設又は製作に相当の期間を要する場合において、完成又は移動までに要した支出額）
その他	ソフトウェア（将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるソフトウェアの未償却残高） 工業所有権仮勘定（工業所有権を申請してから取得するまでの間に要した出願費用等の支出額） 敷金保証金（建物等の賃借に対する敷金及び各種保証金の額）
運営費交付金債務	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金	物品や役務等の購入により発生する一時的な債務の未払額

その他	<p>未払費用（一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払が完了していない額）</p> <p>未払法人税等（法人税・住民税・事業税の未払額）</p> <p>未払消費税等（消費税等の未払額）</p> <p>短期リース債務（ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち一年以内に支払う予定の金額）</p> <p>前受金（完了引渡し時期が翌期以降になる収入の前受代金で1年以内に期日が到来するもの）</p> <p>預り金（保険料等の預り金）</p>
資産見返負債	<p>資産見返運営費交付金（運営費交付金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の取得価額）</p> <p>資産見返寄附金（寄附金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の取得価額）</p> <p>資産見返物品受贈額（国からの無償譲与により取得した固定資産の取得価額相当額）</p> <p>建設仮勘定見返施設費（建設仮勘定計上額のうち施設費を財源とする額）</p>
政府出資金	政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
地方公共団体出資金	地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額から損益外減価償却累計額を控除した額
利益剰余金	独行政法人通則法第44条第1項に規定する積立金の額及び当期末処分利益の合計額

②損益計算書

業務費

人件費 業務活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用および法定福利費

減価償却費 業務活動に係る償却資産に対する減価償却費

その他 研究資材費（研究に使用する材料、消耗品等）
水道光熱費（業務活動により発生した水道、ガス、電気代）旅費交通費（国内外の出張、移動等に係る交通費及び旅費手当等）
賃借料（賃貸借契約に基づいて支払う不動産、電子機器等の賃借料）
ワークショップ等開催費（ワークショップ・シンポジウムの開催、運営に係る経費）
研究業務委託費（研究に係る業務委託費）
運營業務委託費（施設等運營業務に係る業務委託費）、
保守管理費及び修繕費（設備・機械等の保守、点検、管理等の委託費及び各種資産の修繕に係る費用（資本的支出となるものを除く））
役務費（上記以外の各種役務の請負費用）
その他業務経費（上記以外の業務活動に係る費用）

一般管理費

人件費 役員報酬および管理活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費

減価償却費 管理業務に係る償却資産に対する減価償却費

その他 備品費・消耗品費（管理業務で使用する、耐用年数一年以上の備品で一定金額未満のものおよび耐用

	年数一年未満の備品で一定金額未満のもの)
	旅費交通費（国内外の出張、移動等に係る交通費及び旅費手当等）
	賃借料（賃貸借契約に基づいて支払う不動産、電子機器等の賃借料）
	諸謝金（委員、外部講師等に対する謝金）
	運營業務委託費（施設運營業務に係る業務委託費）
	保守管理費及び修繕費（設備・機械等の保守、点検、管理等の委託費及び各種資産の修繕に係る費用（資本的支出となるものを除く））
	役務費（上記以外の各種役務の請負費用）
	その他管理経費（上記以外の管理活動に係る費用）
財務費用	支払利息（借入金、リース取引等の利息） その他の財務費用（為替差損等の財務活動による費用）
運営費交付金収益	独立行政法人会計基準第 80 の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
自己収入等	受託研究等収入（研究を受託したことによる収入） 寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額） 資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）
その他	受取利息（預貯金等の利息） 雑益（消費税等の還付額以外の事業外収益） 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）

資産見返物品受贈額戻入（受贈により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について資産見返物品受贈額から振替えた額）

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

人件費支出	研究業務活動及び一般管理活動に伴う人件費支出
補助金等収入	運営費交付金収入
自己収入等	受託研究収入（研究を受託したことによる収入）
その他の収入・支出	研究業務活動及び一般管理費活動に伴う人件費支出以外の支出 その他の収入（研究機器の納入遅延損害金等） 利息の受取額

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の取得による支出及び売却による収入、
施設費による収入等

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リース債務の返済による支出

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書上の費用：

独立行政法人が実施するサービスのコストのうち、損益計算書に計上される業務費、一般管理費、財務費用（借入金、リース取引等の利息、為替差損等）及び臨時損失（固定資産売却損及び除却損）

（控除）自己収入等：

寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）、財務収益（預貯金等の利息）、受託収入（研究を受託したことによる収入）及び雑益（研究機器の

納入遅延損害金等)

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予想されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較と分析

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 4,070,805,376 円と、前年度比 961,098,463 円増 (30.9%増) となっている。PI 及び研究員、職員増加により人件費が前年度比 354,892,886 円増 (47.5%増) となったこと、研究ユニット増加に伴う研究資材費が前年度比 119,482,901 円増 (32.1%増) となったこと、研究機器購入及び建物改修等による設備投資に伴う減価償却費負担が前年度比 445,493,667 円増 (66.5%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 4,176,984,229 円と、前年度比 974,413,731 円

増（30.4%増）となっている。運営費交付金収益が前年度比 505,385,749 円増（19.9%増）となったこと、減価償却費負担の増加と対応した資産見返運営費交付金戻入が前年度比 447,699,747 円増（197.3%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産売却損及び除却損 1,692,875 円を計上した結果、平成 19 年度の当期総損益は 104,485,978 円と、前年度比 11,618,354 円増（12.5%増）となっている。

（資産）

平成 19 年度末現在の資産合計は 9,674,988,215 円と前年度末比 2,094,408,824 円増（27.6%増）となっている。施設整備補助金による大学院大学建設用地取得及び造成工事等による土地の増 1,132,146,050 円（59.7%増）及びメインキャンパス基幹環境整備工事、シーサイドヴィラ建築工事等に係る建設仮勘定の増 776,284,500 円（148.5%）、運営費交付金による研究機器等の購入による工具器具備品の増 508,695,998 円（28.2%増）が主な要因である。

（負債）

平成 19 年度末現在の負債合計は 5,953,817,489 円と前年度末比 877,069,310 円増（17.3%増）となっている。運営費交付金により取得した固定資産の増加に伴う資産見返運営費交付金の増 896,643,982 円（49.4%増）、メインキャンパス基幹環境整備工事及びシーサイドヴィラ建築工事等に係る建設仮勘定見返施設費の増 728,889,000 円（142.9%増）、減価償却に伴う資産見返物品受贈額の減 423,204,576 円（52.5%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,395,165,805 円と前年度比 285,754,662 円の減（17.0%減）となっている。運営費交付金収入が前年度比 134,804,000 円増（3.3%増）となったが、PI 及び研究員、職員の増加による人件費支出が 374,013,947 円増（50.9%増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,639,986,192 円と前年度比 89,745,174 円の減 (5.2%減) となっている。有形固定資産の取得支出が前年度比 855,295,854 円増 (32.2%増) となったが、施設費による収入が 914,669,933 円増 (95.6%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10,767,073 円と前年度比 4,565,963 円の支出減 (29.8%減) となっている。リース債務の返済による支出が前年度比 4,565,963 円減 (29.8%減) となったことが要因である。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経常費用	1,233,006,452	3,109,504,575	4,070,805,376
経常収益	1,297,181,978	3,202,570,498	4,176,984,229
当期総利益	64,175,526	92,867,624	104,485,978
資産	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215
負債	3,748,011,228	5,076,748,179	5,953,817,489
利益剰余金	64,175,526	157,043,150	261,529,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,244,213	1,680,920,467	1,395,165,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,436,444	△ 1,729,731,366	△ 1,639,986,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,590,994	△ 15,333,036	△ 10,767,073
資金期末残高	1,614,216,775	1,550,072,840	1,294,485,380

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて 3 年度の推移を記載している。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっている。

②セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(研究事業)

研究事業の事業損益は 7,289,144 円と前年度比 6,592,251 円増 (946.0%増) となっている。研究機器の納入遅延損害金 4,618,215 円を雑益として受入れたことが主な要因である。

(法人共通)

法人共通の事業損益は 98,889,709 円と前年度比 6,718,978 円増 (7.3%増) となっている。役職員数が定員を下回ったことによる人件費の不用額が前年度比 4,541,695 円増 (4.9%増) となったことと、東京事務所の閉鎖及び役職員退職に伴う敷金の戻入が 3,358,200 円増 (1066.1%増) となったことが主な要因である。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究事業	△ 250,996	696,893	7,289,144
法人共通	64,426,522	92,170,731	98,889,709
合計	64,175,526	92,867,624	106,178,853

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて 3 年度の推移を記載している。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっている。

③セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(研究事業)

研究事業の総資産は 4,560,852,366 円と前年度比 112,164,509 円減 (2.4%減) となっている。研究機器等の新規購入が増加するも、減価償却費負担が前年度比 441,799,460 円増 (67.3%増) と大きかったことが主な要因である。

(法人共通)

法人共通の総資産は 5,114,135,849 円と前年度比 2,206,573,333 円 (75.9%増) となっている。大学院大学建設用地取得及び造成工事等による土地の増 1,132,146,050 円 (59.7%増)、メインキャンパス基幹環境整備工事及び造成工事等に係る建設仮勘定の増 647,115,000 円 (126.9%増) となったことが主な要因である。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究事業	3,814,853,111	4,673,016,875	4,560,852,366
法人共通	815,508,336	2,907,562,516	5,114,135,849
合計	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて 3 年度の推移を記載している。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっている。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

利益剰余金は、主として人件費の不用額が発生したことによるものであるが、経営努力認定の検討対象になり得ないと判断されることから、目的積立金の申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 19 年度末の行政サービス実施コストは 4,116,180,682 円と前年度比 954,690,045 円増（30.2%増）となっている。PI 及び研究員、職員増加による人件費の増、研究ユニット増加に伴う研究資材費の増、研究機器購入及び建物改修等による設備投資に伴う減価償却費負担の増等による業務費用が前年度比 941,633,445 円増（30.3%増）となったことが主な要因である。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
業務費用	1,287,429,166	3,104,115,784	4,045,749,229
うち損益計算書上の費用	1,290,901,596	3,109,702,874	4,072,498,251
(控除) うち自己収入	△ 3,472,430	△ 5,587,090	△ 26,749,022
損益外減価償却相当額	4,786,807	19,292,514	19,292,514
引当外賞与見積額	—	—	△ 8,054
引当外退職給付増加見込額	4,904,766	9,137,684	7,021,600
機会費用	6,946,875	30,318,855	48,165,793
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 1,374,200	△ 4,040,400
行政サービス実施コスト	1,304,067,614	3,161,490,637	4,116,180,682

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて 3 年度の推移を記載している。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっている。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

大学院大学建設用地造成工事 (取得原価 898 百万円)
 大学院大学建設用地取得 (取得原価 233 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

大学院大学建設用地基幹環境整備工事 (取得原価 329 百万円)
 大学院大学建設用地造成工事 (取得原価 289 百万円)
 シーサイドヴィラ建築工事 (取得原価 141 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	予算	決算	差額	予算	決算	差額	予算	決算	差額
収入	3,158	3,383	225	7,678	5,377	△ 2,301	8,702	6,183	△ 2,520
運営費交付金	2,553	2,553	-	4,148	4,148	-	4,283	4,283	-
施設整備補助金	605	330	△ 275	3,530	1,228	△ 2,302	4,419	1,861	△ 2,558
その他収入	0	500	500	-	1	1	-	39	39
支出	3,158	2,512	△ 646	7,678	5,056	△ 2,621	8,702	6,443	△ 2,259
業務経費	2,044	1,237	△ 806	3,461	3,234	△ 227	3,558	3,876	318
一般管理費 (人件費及び派遣職員経費除く)	310	322	13	336	351	15	359	367	7
人件費	174	109	△ 64	307	214	△ 93	325	228	△ 97
派遣職員経費	26	14	△ 13	45	29	△ 15	40	33	△ 7
施設整備費	605	330	△ 275	3,530	1,228	△ 2,302	4,419	1,921	△ 2,498
その他の支出	0	500	500	-	-	-	0	18	18

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて 3 年度の推移を記載している。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっている。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構は、経費の節約を図るため、管理運営業務の効率化を行うことを目標としている。この目標を実現するための取り組みの一環として、平成 19 年度には、給与処理業務のアウトソースを実施した（平成 19 年 10 月より準備が進められ、平成 20 年 2 月より委託を開始）。こうした取り組みは、業務の効率化、迅速化に繋がっている。

なお、このような効率化の取り組みにより、業務全体の規模が拡大するなか、一般管理費の伸びは、限定的なものとなっている。（総支出：27.4%増、一般管理費：4.6%増）

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 4,176,984,229 円で、その内訳は運営費交付金収益 3,051,213,726 円（73.1%）、資産見返運営費交付金戻入 674,574,485 円（16.2%）、資産見返物品受贈額戻入 423,204,576 円（10.1%）、受託研究等収入 12,307,238 円（0.3%）、雑益 7,826,935 円（0.2%）その他となっている。

これを事業別に区分すると、研究事業の経常収益は 3,443,359,114 円で、その内訳は運営費交付金収益 2,341,569,765 円（研究事業収益の 68.0%）、資産見返運営費交付金戻入 651,795,097 円（研究事業収益の 18.9%）、資産見返物品受贈額戻入 423,204,576 円（研究事業収益の 12.3%）、受託研究等収入 12,307,238 円（研究事業収益の 0.4%）、資産見返寄附金戻入 6,141,625 円（研究事業収益の 0.2%）、雑益 6,628,360 円（研究事業収益の 0.2%）寄附金収益 1,712,453 円（研究事業収益の 0.1%）である。

法人共通の経常収益は 733,625,115 円で、その内訳は運営費交付金収益 709,643,961 円（法人共通収益の 96.7%）、資産見返運営費交付金戻入 22,779,388 円（法人共通収益の 3.1%）、雑益 1,198,575 円（法人共通収益の 0.2%）、その他である。

(2) 財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明

ア) 研究事業

世界最高水準の研究・教育を行う大学院大学の設立に向け、先行的研究事業として、諸分野を融合した学際的な研究プロジェクトを展開し、革

新的な研究を実施している。

研究事業の財源は運営費交付金（平成 19 年度予算 3,558,190,000 円）となっている。

平成 19 年度は新たに 4 名の PI を採用し合計で 17 名、グループリーダー及び研究員、技術員、補助員等は 45 名増加し合計で 117 名、任期制職員は 49 名増加し 138 名となり、研究者等へ支払した平成 19 年度人件費は 873,958,274 円であった。

研究活動を行うにあたり必要な研究資材等の購入費用は 491,911,762 円、研究施設の賃借料等の費用は 165,546,331 円、研究業務の委託費用等は 149,039,055 円、旅費交通費等の費用は 136,872,637 円、研究施設の保守管理及び修繕費等の費用は 103,261,095 円、水道光熱費等の費用は 100,933,623 円であった。

先行的研究事業の各研究ユニットについては世界最高水準の大学院大学を設立するという使命に照らし、十分成果が上がっているかとの観点から厳格な科学的評価が行われた。平成 19 年度においては銅谷ユニット及び柳田ユニットについてそれぞれの研究事業等について評価が行われた。又、研究事業の成果を普及するとともに、教育・研究者養成の活動の実績と経験を蓄積するため、国際ワークショップ及びセミナーの開催を拡充した。ワークショップ等開催に係る平成 19 年度費用は 75,186,061 円であった。

大学院大学設置準備活動として平成 19 年 9 月より、機構内部の検討会である「大学院大学設立準備グループ」を設けることにより、内部の関係部局間の連携調整機能を強化するとともに、内閣府を始めとする関係府省との連携体制を強化した。

検討にあたって幅広い情報を収集する為、海外の大学院に関する調査を実施した。

調査に係る平成 19 年度費用は 20,089,590 円であった。

イ) 施設整備事業

大学院大学の設立に向け、メインキャンパス及びヴィレッジ・ゾーン、シーサイドファカルティ宿舎の施設整備を実施している。

施設整備事業の財源は施設整備補助金（平成 19 年度予算 4,419,396,000 円）となっている。

大学院大学メインキャンパス施設整備における用地買収については、林道沿いの民有地及びグランドパークの未買収用地の売買契約を完了した。用地買収に係る平成 19 年度費用は 233,871,050 円であった。

造成工事及びラボ建設工事については造成工事（1期）が完了し、ラボ－1及びセンター棟の建設工事は平成20年3月に着工した。又、ラボ－2及びラボ－3の建設用地の造成工事に着手し、ラボ－2建設用地の造成工事については完了した。造成工事に係る平成19年度費用は1,457,715,000円であった。

橋梁工事（5、6、7号橋）については平成19年度に着工したが、冬季における雨天日が多かったため、年度内完了できなかった。橋梁工事に係る平成19年度費用は329,280,000円であった。

ヴィレッジ・ゾーンの宿泊施設についてはPFIコンサルタント（PWCアドバイザー株式会社）との業務委託契約し、又、機構内にワーキングチームを設置してPFI事業方針公表の為の準備を完了した。PFIコンサルタント業務委託契約に係る平成19年度費用は6,205,800円であった。

シーサイドファカルティ宿舎については設計を完了し年度内に着工した。シーサイドヴィラ建築工事に係る平成19年度費用は141,864,000円であった。

ウ) 法人共通

大学院大学の設立に向け、学際的な研究プロジェクト及び革新的な研究以外の一般管理業務を実施している。

法人共通の財源は運営費交付金（平成19年度予算724,793,000円）となっている。

平成19年度末時点での定年制常勤職員数は1名増加し17名となり、平成19年度の人件費は227,759,819円であった。

組織の構成においては、事業の拡大を円滑に行う為、事務組織を改編した。又、コンプライアンス体制の構築を図るべく、外部監査法人による業務運営の総点検を行い平成19年9月に結果を公表し、その報告を踏まえ、順次、諸規程の見直し整備を進めた。業務運営の総点検に係る平成19年度費用は7,665,000円であった。

公共工事及び調達に係る手続としては、国の基準に準拠すべく見直しを行い、必要な関係規程の改訂を行った。

研究活動の予算及び執行状況に係る効果的管理の観点から、予算内訳書及び予算差引簿における各費目毎の表示がされるよう新たな区分システムの導入と財務データシステムの改良を行った。システム改良に係る費用は1,260,000円であった。また、業務量削減、業務効率及び精度の向上等を目的として、給与処理業務のアウトソースを実施した。アウトソースにかかる費用は4,935,000円であった。

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,283	4,283	-	
施設整備費補助金	4,419	1,861	△ 2,558	※1
その他の収入	-	39	39	※2
計	8,702	6,183	△ 2,520	
支出				
業務経費	3,558	3,876	318	※3
一般管理費(人件費及び派遣職員経費を除く)	359	367	7	
人件費	325	228	△ 97	※4
派遣職員経費	40	33	△ 7	
施設整備費	4,419	1,921	△ 2,498	※1
その他の支出	-	18	18	※5
計	8,702	6,443	△ 2,259	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 「予算金額」と「決算金額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 前年度からの繰越金 2,562百万円

 翌年度への繰越金 4,861百万円

 不用額 199百万円

※2 民間からの受託研究費の獲得等による増

※3 前年度からの繰越金 1,033百万円

 翌年度への繰越金 715百万円

※4 職員採用者が定員を下回った事による減

※5 受託研究経費の支出による増

財務諸表及び決算報告書
に関する監事の意見書

平成 20 年 6 月 26 日

意見書

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー 殿

監事 中地 宏
監事 嘉手川 勇



独立行政法人通則法第 19 条第 4 項の規程に基づき、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの平成 19 年事業年度の財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を実施した。その結果につき以下のとおり報告する。

監査の結果

- (1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況並びに行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、指摘すべき事項は認められない。
- (4) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められない。

以上